

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

太平洋工業株式会社（証券コード: 7250）

【据置】

長期発行体格付
格付の見通し

A-
安定的

■格付事由

- プレス・樹脂製品およびバルブ製品を主力とする自動車部品メーカー。主要販売先はトヨタ自動車グループで、バルブコアやタイヤバルブは世界トップシェアとなっている。金型・設備の内製化や設計開発から表面処理、組立に至る一貫生産体制を背景にコスト競争力や技術開発力で優位性があり、加工難易度の高い超ハイテン加工品で豊富な供給実績を有する。世界的に自動車への装着義務化が進む直接式タイヤ空気圧監視システム（TPMS）の国内唯一のメーカーであり、日本、米国および中国に生産拠点を構える。
- 安定した収益基盤を有している。トヨタ自動車を中心にユーザーとの良好な関係が維持されており、中期的な自動車生産台数の増加に伴って当社のプレス・樹脂製品の販売も増える見通しである。バルブ製品事業は主力のTPMSで競合との競争が激化しており収益性が低下する懸念がある。ただ、継続的なコストダウンが実施されているほか、電動車向け電子膨張弁など需要が伸びる製品の生産能力増強が進められており、業績の底割れは回避されよう。自己資本の増加を背景に財務内容は改善傾向にある。以上より、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- 25/3期営業利益は110億円（前期比23.9%減）の計画である。販売数量の減少や製品価格の下落はあるものの、原価低減によって業績の落ち込みを抑制する見通しである。26/3期以降も現状程度の利益を維持可能と考えられる。バルブ製品事業は競合激化によりやや業績が弱含む可能性があるが、プレス・樹脂製品事業は一定の販売数量および収益性を確保できるとみられ、全社の業績を支えると想定される。また、27/3期以降は東大垣新工場の投資効果が本格的に発現することで生産数量の増加や効率改善が見込まれ、利益を底上げするとみられる。
- 25/3期第2四半期末の自己資本比率は57.9%と良好な水準にある。今後はプレス・樹脂製品の生産能力増強や北大垣工場における電動車向け電子膨張弁の新工場などの設備投資が控えている。ただ、当面のキャッシュフローの見通しを踏まえれば、有利子負債が大幅に増加する可能性は低い。引き続き利益蓄積が進むとみられることから、財務内容は緩やかな改善傾向が続くと想定される。

（担当）小野 正志・近藤 昭啓

■格付対象

発行体：太平洋工業株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A-	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2024年11月12日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信
主任格付アナリスト：小野 正志
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2024年10月1日)、「自動車部品」(2023年8月1日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 太平洋工業株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいで行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル